

露北方領土軍事力増強、北の守り固めろ

シリーズ

日本が危ない!

安倍とプーチン「ウマが合う」 実際は基地建設、実効支配強化

外交の場で首脳同士のウマが合うことを「ケミストリーが合う」というが、首相の安倍晋三とロシア大統領、プーチンの関係はまさにその例だ。米大統領、オバマの懸念表明にもかかわらず、安倍は5月に訪露し、プーチンとの会談で「北方領土問題の解決と日露平和条約の締結」に向けた日露交渉の前進を図りたい考えだ。だが、交渉は容易ではない。ロシアは領土問題に関して態度を硬化させているばかりか、北方4島では390を超える軍事関連施設の建設など実効支配を強め続けているからだ。

ロシア国防省は2月、北方領土を含む千



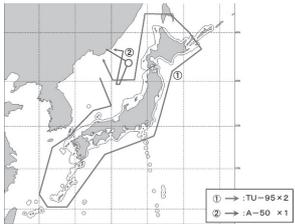
島列島で、「対テロ軍事演習」を実施している。ハバロフスクに司令部を置く東部軍管区の空挺軍やヘリコプター部隊などが参加し、上陸訓練を実施。「違法な武装勢力の捜索・包囲」任務の練度を上げるためとしている。

この演習が北方領土におけるロシアの「実効支配」を誇示すると同時に、日本の返還要求運動や外交努力を牽制する狙いがあるのは言うまでもない。

後を絶たない津軽海峡航行 国後-択捉に392施設建設中

自衛隊統合幕僚監部が1月に発表した航空自衛隊の緊急発進実施状況によると、ロシア軍機に対する発進は2015年度の3四半期(4月1日から12月31日まで。第4四半期分は未発表)までの合計は183回。2013年度および2014年度同時期に比べ減少しているが、2012年度以前の水準に戻ったに過ぎない。

昨年12月、ロシアの戦略爆撃機TU-95、2機が日本全域を周回したほか、早期



2015年12月21日のロシア機の飛行経路。日本一周したTU-95と日本海で旋回帰空したA-50早期警戒管制機の2機種が同日に飛行した(提供:統合幕僚監部)

警戒管制機(AEW)A-50型1機が北海道および東北沿岸を飛行した事例は記憶に新しい。国際海峡とはいえ、津軽海峡でのロシア海軍の航行事例も後を絶たない。

2015年版の防衛白書は、国後島、択捉島、色丹島に配備されたロシアの地上軍部隊について「現在も防衛的な任務を主体とする1個師団が駐留しており、戦車、装甲車、各種火炮、対空ミサイルなどが配備されている」と解説。規模については「ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあるものと考えられる」と分析している。

しかし、ロシア通信は、国防省のショイグが1月12日の国防省の会議で、北方四島を含む千島列島で建設中の軍事関連施設に関し、「年内にすべて完成しなくてはならない」と述べ、整備を急がせる考えを示したと報じた。ショイグは昨年12月の会議でも「北方領土の国後、択捉両島で計392の軍事関連施設を建設している」と発言し、日本側に衝撃を与えた。

相次ぐロシア関係の訪問 移住希望者に土地を無償提供

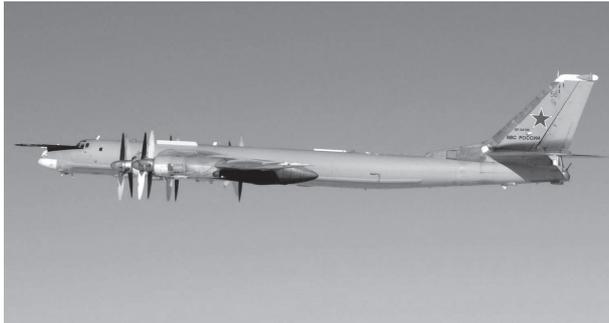
ショイグは「ロシア連邦英雄」の称号を持ち、災害対策や非常事態など危機管理の専門家として頭角を表した人物だ。東日本大震災では非常事態として救助隊の組織や支援を指揮し、2013年の来日時には首相の安倍から謝意を伝えられたこともある。日露関係によれば、大統領を務めた首相のメドベージェフを上回り、プーチンに次ぐ支持を得ている。ロシアで「世論受け」している政治家が、北方四島の実効支配を強める方針を表明していることは見逃せない。

ロシア関係による北方領土支配強化の動きはこれにとどまらない。昨年8月下旬にメドベージェフ、同月中旬には副首相のトルトネフがそれぞれ択捉島を訪問。7月中旬には保健相のスクボルツォワが色丹島を訪れた。

インタファクス通信によれば、トルトネフは択捉訪問中、青年向けに政府が主催した「愛国集会」に出席。北方領土などへの移住希望者に土地を無償で分与する制度(5月に新法が施行見直し)や、「クリル諸島社会・経済発展計画」の次期計画(2016~2025年)に触れ、「この取り組みに数千人が参加すべきだ」と強調した。関係の相次ぐ訪問も異例なら、発言内容も住民向けのデモンストレーションの域を超えており、愛国主義的傾向を強めるロシア世論をくすぐり、求心力を高めようという思惑のみにとどまらない。

択捉島と、ウルフ島の間の択捉海峡(ロシア名・フリーズ海峡)は約1千メートルの深度があり、極東地域に配備されるロシア海軍の原子力潜水艦がオホーツク海から太平洋に進出する際の要衝だ。メドベージェフやショイグらの発言の背景には、北方領土が持つ地政学上の重要性に対する認識もある。

「戦後70年を経過してもなお、この問題が解決されていない現状は異常であると言わざるを得ない。北方四島の帰属問題を解決し、平和条約を締結するとその基本方針に則り、この問題を解決する」



沿海州から北方領土上空を通過して太平洋側に進出して来たロシアのTU-95型機。緊急発進した航空自衛隊機が撮影した写真(提供:統合幕僚監部)



知床半島沖のオホーツク海で流水上空を飛行する海上自衛隊のP-3C。北の守りの要として偵察任務を遂行する(撮影:鐵治社一)

日ソ共同宣言から60年 首相、解決意欲も長期化

安倍は2月7日、東京・日比谷公会堂で「北方領土の日」に合わせて開かれた北方領土返還要求全国大会でこう述べた。大会開催の2時間半前に北朝鮮による長距離弾道ミサイル発射があったが、安倍は元島民らとの意見交換も行い、あいさつで「(元島民の)一つ一つの言葉が響き刺さった」と語り、「先月、私はプーチン大統領との電話会談において、大統領が日本を訪れる前のしかるべき時期に、私自身がロシアを訪問する方向で調整を進めることで一致した」とも述べ、問題解決に対する意欲を表明した。

今年は、1956年の「日ソ共同宣言」から60年、政府が1981年の閣議了解で、2月7日を「北方領土の日」と制定してから35年の節目になる。大会には安倍のほか外相の岸田文雄、沖縄北方担当相の島尻安伊子らが出席。早期返還を求める大会アピールを採択して日程を終えた。ただ、会場では高齢者の姿が目立ち、北方領土問題の長期化をまざまざと見せつけた。

プーチン来日前に首相訪露 局面打開ねらう

安倍は昨年12月、韓国との間で対立していた慰安婦問題で「韓日合意」を決断し、関係改善への道筋を付けた。安倍が重きを置く外交課題は韓国や中国との関係改善はもちろんだが、北朝鮮による日本人拉致事件と北方領土問題の進展は不可欠だ。

首相周辺は「政権が今年、大きくチャレンジすべき課題は日露だ。年内のプーチン来日をどのような形でお購立できるかが、北方領土問題解決の今後を占う試金石になる」と語る。

その意気込みを裏付けるように、安倍は1月22日にプーチンと約40分間にわたって電話会談。5月の伊勢志摩サミット開催

前に、自身がロシアを非公式訪問することで一致した。

プーチンはクリミア危機に際し、欧米と足並みを揃えた日本の対露外交に不信感を抱いている。安倍は自身とプーチンとの相性の良さを生かし、非公式会談で局面転換を図ろうとしているのだ。さらに、安倍は日露関係を担当する政府代表を新設し、外務省欧州局長などを歴任し、ロシアの国内事情に精通する前ロシア大使、原田親仁を起用、政府として日露関係重視の姿勢を打ち出している。

原田はさっそく2月15日、東京・麻布台の飯倉公館でロシアの外務次官、モルグロフと「ハイレベル協議」を行い、4月の外相会談や首脳往来に向けた環境整備を協議するなどお購立を進めている。

経済低迷もロシア国防予算維持 自衛隊「北の守り」固めよ

日露間では、橋本龍太郎-エリツィン政権時代による「クラスノヤルスク合意」(1997年)をまとめるなど北方領土交渉が前進したことがある。ソ連崩壊前後やロシアの国力が弱体化していた時期に当たり、日本からの経済協力を引き出す狙いがあったとされる。

現在のロシアは政治的には「主要国首脳会議」の出席メンバーから外され、経済では低迷が続く。アメリカのシェールガス革命による原油安に加え、クリミア編入に対する制裁措置などでルーブルや株価は急落。2015年のGDP成長率はマイナス3.7%だ。シベリア産出の天然ガスの販路を広げる必要性から、対日交渉姿勢の軟化を期待する声もあるが、ロシア情勢に精通する外交専門家はこう指摘する。

「広いロシア国内で今、公式・非公式を問わず、『北方領土問題を動かしてもいい』という姿勢を見せているのは2人だけ。一人はパノフ。もう一人はプーチンその人だけなのだ」

パノフは知日派大使として長年、日露外交に携わってきた人物だが、すでに公職には就いていない。柔道家でもあるプーチンは日本語で柔道用語の「引き分け」という言葉を受け、北方領土問題の「双方が受け入れ可能な妥協」を提唱していることがある。だが、一筋縄ではいかない交渉相手であることは言うまでもない。

また、経済収縮にもかかわらず、2015年に前年比で26%増だった国防予算はそのまま維持され、国家安全・治安関連予算を合わせれば連邦予算の3割を超過している。ウクライナやシリア空爆やトルコとの関係悪化が影響しているとはいえ、自衛隊は中国の露骨な海洋進出を対応するため、南西諸島防衛を急いでいる。自民党防衛族議員はいう。

「北方は対露の陸戦を想定した装備が改編されて以来、相対的に手薄になっている。北方領土交渉を前進させるためにも北の守りも固めるべきだ」(敬称略)